

※QRコードがご利用いただけます



公明クラブ

宮崎

武 議員



子どもたちの安心安全な通学路の確保徹底を

答弁：夏の通学路点検を機にさらなる安全対策を推進する

Q みどり市が動物愛護推進のために行う、ペットの保護方法や現状については。

A 市民部長 通報があった場合、職員が現場に赴き、一時的に庁舎などに保護している。保護期間中に群馬県動物愛護センターに連絡し、適切な対応を行っている。

Q 全国的な流れがペット殺処分ゼロに向かう中での、本市の取り組みは。

A 市民部長 さまざまな制度を広く市民に周知するなど、群馬県による犬猫の引き取りや殺処分を減らすための取り組みを推進する。

Q 引き取りの抑制、飼い主への返還、譲渡が主な殺処分ゼロへの道筋だが、本市が追跡テレフォンサービスなど新施策でさらなる保護など推進ができないか。

A 市民部長 さらなる研究で、本市におけるペット殺処分ゼロに向かいたい。

義務化されたペット販売時のマイクロチ

Q ツップなども効果大だ。新施策に活用を。

A 夏に通学路点検が行われる。子どもたちの安心安全な通学路の確保徹底を。

A 教育長 夏の通学路点検を機に、さらなる安全対策を推進する。

Q 通学路の決定段階で安全性の確保など行われているか。見過ごしはないか。

A 教育部長 指摘の部分も再度確認し、安全性の確保を行う。

Q 通学路ではない場所で登下校した場合、万が一の事故遭遇時などの保険対応は。

A 教育部長 通学路を外れた場合であっても、登下校中であれば保険対応対象になる。

Q 本市の目指す万全な通学路の体制については。

A 市長 子ども目の目線、歩幅、体調、季節など細心の注意を払い、本市の未来を担う子どもたちを育てていく。

Q 令和4年4月1日から下水道接続の場合10万円、合併浄化槽転換の場合5人槽で20万円補助金の増額をしたが、その後は。

A 都市建設部長 推進員の活動も含め、徐々に転換意識推進を行い、さらなる転換につなげたい。

Q 令和2年度より新設の合併浄化槽は、補助金5人槽で24万円が出ないのはなぜか。

A 都市建設部長 経緯はあるが、汚水処理人口増加のためには再度検討し、下水道、合併浄化槽のベストミックスに取り組んでいく。

Q 国、群馬県のように補助金を出すためのハードルを上げるといった姿勢が本市にあるのではないか。市単独で実施していく姿勢は。

A 都市建設部長 知恵を絞り、市民生活の安定のために整備を進め、汚水処理人口を増やすため、検討したい。

※ベストミックス…公共下水道や合併浄化槽などの効率的配置



新令クラブ

丹羽あゆみ 議員



市民と協働のまちづくりを推進するには 行政のサポートが必要不可欠であるが 答弁…有効な支援制度について検討する

Q ベストミックス推進による課題は。

A 都市建設部長 合併処理浄化槽の場合、特に笠懸町においては、敷地内地下浸透処理を推進している中、浸透ますが機能しなくなるといった課題がある。

Q ベストミックス推進による維持管理は。

A 都市建設部長 今後、ベストミックスが進行していく中、維持管理が当然出てくる。経営管理、料金の妥当性など今後の課題となる。

Q 市民と協働のまちづくりを推進するには、行政のサポートが必要不可欠であるが。

A 総務部長 行政と地域が共通理解のもと、地域の発展に向けた取り組みを一緒になっ

て進めていくことは、地域コミュニティの活力向上や関

わる職員の資質向上など、さまざまな効果が期待できる。有効な支援制度、地域との連携協力体制の取り組みとして、実施できる事例について検討する。

Q 多世代交流を促進して、魅力ある地域コミュニティをつくり出すことが、自立した地域づくりに必要だが。

A 保健福祉部長 少子高齢化やライフスタイルの変化により、地域課題については複雑

化し、個々の対応では対応が難しくなっている。

A 保健福祉部長 介護や障がいなど枠を超えた福祉サービスが相互利用している施設は市内にない。世代間交流など、ソフト面の充実や支援を図り、共生社会の実現に向けていきたい。令和4年度から、重層的支援体制整備事業、福祉の何でも相談を開始し、包括的な支援を実施する。

Q 高齢者介護サービスや障害福祉サービスが相互乗り入れする施設は、地域共生社会の実現に不可欠であるが、支援体制に向けた見解は。

A 保健福祉部長 介護や障がいなど枠を超えた福祉サービスが相互利用している施設は市内にない。世代間交流など、ソフト面の充実や支援を図り、共生社会の実現に向けていきたい。令和4年度から、重層的支援体制整備事業、福祉の何でも相談を開始し、包括的な支援を実施する。

Q 多世代交流を促進して、魅力ある地域コミュニティをつくり出すことが、自立した地域づくりに必要だが。

A 保健福祉部長 少子高齢化やライフスタイルの変化により、地域課題については複雑



不公平感がないように手厚い補助を。



今は周知だけ、補助金の交付だけと



不公平感がないように手厚い補助を。



今は周知だけ、補助金の交付だけと



不公平感がないように手厚い補助を。



今は周知だけ、補助金の交付だけと



新政クラブ

大澤 映男 議員



笠懸西小学校の通学路を決定した経緯は

答弁：保護者説明会での意見を踏まえ決定した

Q 笠懸西小学校の通学路を決定した経緯は。

A 教育部長 文部科学省が示す指針に基づき検討し、多くの児童を分散させずに、交通安全対策を行うことを念頭に置いている。令和元年から道路状況や危険箇所などを調査し、通学路の素案を作成。地区代表者会議などで意見を伺い、笠懸小学校通学路の合同安全点検などを経て修正を行った。本原案を基に笠懸町第8区から第10区の保護者に対して笠懸西小学校までの経路や旗振り箇所などに関するアンケート調査を行い、地区ごとに意見交換会を実施、保護者説明会での意見などを踏まえ最終的な通学路および旗振り箇所の原案を作成した。PTAの地区委員などに確認を依頼した結果、国道50号を横断した後の通学路について変更を望む意見が多くあったことから一部ルートを変更し、

令和4年1月に通学路を決定。3月19日、20日に児童、保護者に通学路を歩いて確認してもらった。

Q 笠懸西小学校の校門の件でも学校と教育委員会での食い違いがあると聞いたが。

A 教育部長 現在、校門の開門が正面のみとは承知していなかった。笠懸町第10区方面の児童は北門から入るほうが当然近いので開放されていると認識していた。再度確認する。

Q 避難訓練のときに県道が大渋滞して近隣の方々に大変な迷惑をかけたが。

A 教育部長 引き取り訓練は通常歩きが原則だが、詳細については確認する。今後車が集まってしまう場合は対策をしっかり考えていく。

Q グリーンベルトについて、現在の通学路は安全だと言えないが。

A 教育部長 グリーンベルト

は道路の両側に設置するのが基本。市道の道幅が狭く片側になったが、土地の協力をしていたところからは歩道をつくり、安全対策を取らせてもらった。道幅が狭いので車が通ると危険なところもあると感じている。

Q 3年前にも横断歩道の設置をお願いしてあるが。

A 危機管理監 公安委員会が認めたものについては設置されるという状況で、桐生警察署には上申してある。

Q 横断歩道がないために相当数の児童が重いランドセルを背負い通学しているが。

A 危機管理監 横断歩道の上申はしてあるが現在の状況は笠懸西小学校が新設され、通行量も多くなっている。また児童が通うという状況の変化も見られるので、上申後の経過についても桐生警察署へ確認していきたい。



公明クラブ

高草木良江 議員



子ども医療費無料化を高校生まで拡充を

答弁：他市の例も参考に検討する

Q産後ケア事業の充実では、
県内で館林市や桐生市で訪問
型の産後ケアを取り入れたが
本市の見解は。

A保健福祉部長 渋川市も令
和4年度から実施しているた
め、研究していきたい。

Q子ども医療費無料化を高校
生まで拡充は。入院、通院費
の助成は。

A市長 少子化対策や子育て
支援の観点から有意義な施策
であると認識をしている。
今後、財源確保の精査をする
ほか、入院や通院、所得制限
を設けるなど、経済的な負担
を軽減する支援も視野に入
れ、さまざまなパターンの医
療費助成について、他市の例
も参考に検討する。

Q以前にも、みどり市全体の
学校規模の適正配置に取り組
むべきと訴えたがいまだに進

Q産後ケア事業の充実では、
県内で館林市や桐生市で訪問
型の産後ケアを取り入れたが
本市の見解は。

A保健福祉部長 渋川市も令
和4年度から実施しているた
め、研究していきたい。

Q子ども医療費無料化を高校
生まで拡充は。入院、通院費
の助成は。

A市長 少子化対策や子育て
支援の観点から有意義な施策
であると認識をしている。
今後、財源確保の精査をする
ほか、入院や通院、所得制限
を設けるなど、経済的な負担
を軽減する支援も視野に入
れ、さまざまなパターンの医
療費助成について、他市の例
も参考に検討する。

展がない。現状は。

A教育部長 検討に必要な基
礎資料の整理や組織の在り
方、検討内容などについて進
めている。令和5年度には検
討委員会を設置して、円滑に
検討できるように準備を進め
ていきたい。

Q本市の公園整備推進の中
で、障がいの有無にかかわら
ず、一緒に遊ぶことができる
インクルーシブ公園の整備に
ついての見解は。

A都市建設部長 誰もが分け
隔てなく、一緒に遊べるユニ
バーサルデザインや、バリア
フリーの概念が取り入れられ
ている。今後、重要なコンセ
プトになると思うので研究し
ていきたい。

Q子育て世代のお母さんたち
から、子どもが遊べる遊具の

Q産後ケア事業の充実では、
県内で館林市や桐生市で訪問
型の産後ケアを取り入れたが
本市の見解は。

A保健福祉部長 渋川市も令
和4年度から実施しているた
め、研究していきたい。

Q子ども医療費無料化を高校
生まで拡充は。入院、通院費
の助成は。

A市長 少子化対策や子育て
支援の観点から有意義な施策
であると認識をしている。
今後、財源確保の精査をする
ほか、入院や通院、所得制限
を設けるなど、経済的な負担
を軽減する支援も視野に入
れ、さまざまなパターンの医
療費助成について、他市の例
も参考に検討する。

ある公園や、屋内で遊べる場
所がほしいとの要望を聞く
が。

A市長 インクルーシブ公園
は、子どもが人の多様性を自
然に理解することができ、共
に生きる心が育つと期待でき
る貴重な場となる。まちづく
りと合わせたポケットパーク
の推進や、新たな公園整備
の活用も視野に入れながら安
心して利用できる環境を整え
ていきたい。また、ポートレ
ース場のパーク化も公約に掲
げており、ファミリー層や若
者が訪れる体験型施設のほ
か、さまざまな子どもたちが
分け隔てなく遊べる遊具も取
り入れて、遊ぶことで生きる
力を育めるような施設も検討
していきたい。

Q以前にも、みどり市全体の
学校規模の適正配置に取り組
むべきと訴えたがいまだに進

Q産後ケア事業の充実では、
県内で館林市や桐生市で訪問
型の産後ケアを取り入れたが
本市の見解は。

A保健福祉部長 渋川市も令
和4年度から実施しているた
め、研究していきたい。

Q子ども医療費無料化を高校
生まで拡充は。入院、通院費
の助成は。

A市長 少子化対策や子育て
支援の観点から有意義な施策
であると認識をしている。
今後、財源確保の精査をする
ほか、入院や通院、所得制限
を設けるなど、経済的な負担
を軽減する支援も視野に入
れ、さまざまなパターンの医
療費助成について、他市の例
も参考に検討する。

Q以前にも、みどり市全体の
学校規模の適正配置に取り組
むべきと訴えたがいまだに進

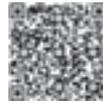
Q産後ケア事業の充実では、
県内で館林市や桐生市で訪問
型の産後ケアを取り入れたが
本市の見解は。

※ 1 インクルーシブ公園…障がいの有無にかかわらず、あらゆる子どもが家庭や友達などと安全、快適に遊べるよう設計、整備された公園
※ 2 ポケットパーク…小さい規模の公園



広和クラブ

武井 俊一 議員



生活道路の整備促進は

答弁…早期整備を図っていききたい

Qみどり市道の現状は。

た都市計画道路、天神拾四丁

A都市建設部長 都市計画道路は、令和2年度に概略設計

路は、笠懸町に天神拾四丁線、から着手し、前橋笠懸道路の

大間々町に一部整備済みの桐 工事と併せて、交差する道路

原大間々線を含む4路線、市 になるため、令和8年度の完

全体で5路線。都市計画道路 成を目指して進めている。幹

は、昭和34年に都市計画決定 線道路は、令和3年度に策定

されたものがあり、道路の機 した道路治水プログラムで、

能や役割は当時から変化して 天神拾四丁線も含め、幹線道

いることから、平成30年度か 路として19路線、総延長13

ら見直し作業を進めている。 5キロメートルを整備予定。

1級、2級の幹線道路は、61 令和3年度末における、幹線

路線、実延長は99キロメー ト 道路の整備率は62%。

ルになる。生活道路は、全体 **Q**生活道路の整備状況は。

で約700キロメートルほど。 **A**都市建設部長 地元行政区

生活道路は、未舗装の道路も などの要望、陳情を受け、現

多くあり、地元からの要望、 在集計しているのは、114

陳情を基に整備を推進してい 路線、総延長で38・2キロメ

るが、特に笠懸町については、 ートル。これらについては、

雨水排水の方法とともに、課 道路治水プログラムに盛り込

題として考えている。 み、計画策定時点の令和3年

Q都市計画道路、幹線道路の 度から10年後、71%の整備を

計画と進ちよく状況は。 計画。

A都市建設部長 市が決定し **Q**市道整備の課題は。

A副市長 整備が遅れている

状況にあると認識している

が、今後、前橋笠懸道路や渡

良瀬幹線道路などの大型事業

が本格的に推進され、持続可

能なまちづくりを実現するた

めの大きなチャンスになると

考える。限られた財源を活用

しながら、遅れていた道路整

備を効果的、効率的に進めて

いく必要がある。

Q生活道路の整備促進は。

A市長 大変重要な公共財の

一部であると認識している。

生活道路の中には、未整備の

路線も多くあると認識してい

る。道路治水プログラムとい

う10年間の計画に基づいて、

ICTによる現場管理など、

新たな方法も視野に入れなが

ら、各路線の早期整備を図っ

ていきたい。



新令クラブ

須藤日米代 議員



諸町市民農園と体験型農園の併用利用は

答弁…柔軟に対応していく

Q 学校現場でのマスク着用についての対応と指導は。

A 教育長 気温や湿度が高いときは、熱中症など健康被害が発生する恐れがあるため、マスクを外す。児童、生徒本人が暑さで息苦しいと感じたときは、一時的に片耳にかけて呼吸をするなどの具体的方法を示す。体育の授業においては、必要ないとして扱いは、十分な身体的距離が取れない、熱中症になるリスクがないという場合は、マスクを正しく着用するよう指導している。

Q マスクで低酸素や口呼吸になるなどの心配もあるが。

A 教育長 対応について、より注意をしていく。

Q 給食時の場合は。

A 教育部長 対面を避け、座席の間隔を取った上で、黙食という形で行っている。

Q 千葉県教育委員会は令和4

年4月から給食の際、対面での黙食を可としているが。

A 教育部長 教室に30人の児童生徒がいた場合、最低1メートルの間隔を取った上で対面ということになると、机の配置という部分で大変難しい現状もある。

Q オンライン授業の内容、家庭のインターネット通信環境の整備状況については。

A 教育部長 令和3年度は、オンライン学活の試験的な実施に取り組んできた。Wi-Fiフィルターは貸し出しは令和4年5月現在23台である。必要とされる家庭には確実に貸し出しができるよう環境を整えている。

Q 笠懸西小学校に採用されている電子黒板の利用状況は。

A 教育部長 1日の学習予定を提示したり、外国語活動や道徳の授業においてデジタル教科書を活用している。

Q 電子黒板の他校への採用については。

A 市長 今後市内全学校への導入について検討する必要がある。まず、学習への効果を検証し、財政面も考慮しなければならぬ。

Q 諸町市民農園の現在の利用状況は。

A 産業観光部長 132区画のうち50区画が利用されている。

Q 今後の推進策は。

A 産業観光部長 ファミリー層や幅広い世代が楽しめるよう視野を広げる必要がある。特に体験型農園についても考えている。

Q 市民農園と体験型農園の併用については。

A 市長 柔軟に対応できるように取り組んでいく。何よりも寄附者の意向や市民のためになる使い方を大切にしていく。



新政クラブ

上岡 克己 議員



大間々町塩沢における太陽光発電事業は 協定書のとおり遵守されるのか

答弁…地元住民が安心できるよう推進する

Q大間々町塩沢における太陽光発電事業は、地元と事業者との良好な関係を維持するため協定書を締結する予定だが協定書のとおり遵守されるのか。事業者の責務として防水対策のため水路および排水の管理、現地で異常が発見された場合の速やかな対応について、みどり市はどのように指導していくか。

A大間々町塩沢における太陽光発電事業は、地元と事業者との良好な関係を維持するため協定書を締結する予定だが協定書のとおり遵守されるのか。事業者の責務として防水対策のため水路および排水の管理、現地で異常が発見された場合の速やかな対応について、みどり市はどのように指導していくか。

協議が行えるよう立会人の立場として協力し、地元より違反の疑いがあるなどの通報があった場合は、本市が事業者に対して是正指導を行うなどし、地元住民が安心できるよう推進をする。

Q発電事業地付近は、台風や大雨のとき、多量の出水があり、消防団などが土のうを積みためた事例がある。土砂災害を含む水害被害の懸念があるか。

A発電事業地付近は、台風や大雨のとき、多量の出水があり、消防団などが土のうを積みためた事例がある。土砂災害を含む水害被害の懸念があるか。

発電事業者から、台風のとき、多量の出水があり、消防団などが土のうを積みためた事例がある。土砂災害を含む水害被害の懸念があるか。

A都市建設部長 協定書は、発電事業者と事業地である大間々町第16区の両者で締結する予定。内容については、発電事業者と大間々町第16区の合意のもとに作成されるが、合意に至るまでの相談や、締結後の相談などを立会人の立場として指導していく。協定締結後に協定内容などに疑義や改定の必要が生じた場合は、事業者と地元が速やかに

A市長 地元住民の要望、意見を聞きながら、事業者に対して安全対策について指導を行い、生活者の不安を解消すべく努力する。

発電事業者から、台風のとき、多量の出水があり、消防団などが土のうを積みためた事例がある。土砂災害を含む水害被害の懸念があるか。

Q地元住民から本市は事業者優先との意見がある。地元の住民に寄り添った対応を願っているか。

A市長 大間々町塩沢の太陽

発電事業者から、台風のとき、多量の出水があり、消防団などが土のうを積みためた事例がある。土砂災害を含む水害被害の懸念があるか。



新令クラブ

藤生 吉頭 議員



想定人口4万9600人を維持するための考え方は

答弁：誰もが安全安心に暮らせる環境づくりを進める

Q 直近5カ年での本市の人口の増減は。

A 市民部長 令和4年1月1日までの5年間で19,211人減少している。

Q 直近5カ年でのみどり市と県内上位9都市との転入、転出の関係は。

A 市民部長 転入の合計は48,333人で、転出の合計が49,577人。転出が1,244人上回っているが、令和2年度で28人、令和3年度では36人転入が上回っている。

Q 直近5カ年の本市の外国人住民基本台帳登録者数の推移は。

A 市民部長 令和4年1月1日までの5年間で1,777人増加している。

Q 町別での把握と合計数は。

A 市民部長 令和4年4月末時点での外国人の人数は笠懸町で567人、大間々町で2,277人、東町で24人。合計で8,188人となっている。

Q 外国人を雇用する事業者に対してできることは。

A 産業観光部長 群馬県では、働く場として群馬県が選択されることを目指して群馬県多文化共創カンパニー認証制度を創設している。本市内事業所での認証がまだないことから、認証取得事業所が早期に登録されるよう、企業訪問などを通じて、本制度のPRに努めていきたい。

Q 市外からの転入が市外への転出を上回るための具体的な対策は。

A 総務部長 本市における子育てのしやすさ、住みやすさを発信する。民間事業者が行った県内街の住みこころランキングでは3位という結果であり、本市の特徴、強みに加え、近隣都市へのアクセスの良さや自然、観光資源なども効果的に発信し、アフターコロナも見据えた移住促進につなげる。

Q 市内の防犯灯、防犯カメラの設置状況は。

A 危機管理監 令和4年3月末で防犯灯は、45,444基で笠懸町21,922基、大間々町18,255基、東町5,277基。防犯カメラは、4庁舎や主要4駅、観光施設や小中学校など合計で2,200台設置している。



これから共生社会に向け、住んでいる人がお互い気持ち良く生活できるように、計画的な設置を望む。

Q 2027年想定人口4万9600人を維持するための考え方は。

A 市長 学校給食費の無料化をはじめとする教育、子育て環境の充実や医療、福祉、防犯施策の推進など、誰もが安全安心に暮らせる環境づくりを進め、人口の確保に努める。



新政クラブ

松井

篤 議員



規制標識、標示および信号機の設置は

答弁…必要性の把握と関係部署との情報共有や連携を図る

Q危険箇所や交通安全施設整備要望の管理台帳整備と、進捗よく状況の情報共有は。

A危機管理監 管理台帳については、危機管理課で整備しているが、区長や関係機関との共有は図られていない。

Q交通安全対策の全般を所管する要の部署として、規制標識、標示および信号機の設置などによる危険箇所の解消に向けた総合的かつスピーディーな取り組み方法の構築と、通学路合同安全点検で行っているような市民への説明責任の対応は。

A危機管理監 信号機設置については、桐生警察署への確認では、設置の効果、緊急性などを勘案し、設置条件を満たす案件の中から、より必要性の高いものを優先的に整備していくとしている。危機管理課では、危険箇所や信号設

置要望に対して、必要性の把握と都市建設部や桐生警察署、他の関係部署とも情報共有や連携を図っていく取り組みを行うことで、総合的かつ早期の解決が図られるような検討をしていかなければならない。また、要望者に対しては、決定経過を説明し、理解してもらえよう説明責任を果たしていきたいと考えている。

Q信号機1カ所当たりの設置費用は、どの程度か。

A危機管理監 交通信号制御器も含め300万円から500万円かかると言われている。

Q市費の投入についてはどのように捉えているか。

A危機管理監 規制標識、標示および信号機を市の予算で対応することについては、市民の安全安心や人命尊重の観点

点からも検討する必要があると考えている。今後、設置主体である公安委員会などと十分打ち合わせを行いたい。

Q交通安全対策の総括的な所見は。

A市長 今回の一般質問で多くの議員が、交通安全対策について市民の切実な声を質問していることに対して、大変重く受け止めている。危険箇所の規制標識、標示および信号機の設置は、群馬県の公安委員会に関わる部分であるが、議員から指摘のあったとおり、警察署へ上申したら終わりということではなく、結果がどうなっているのかしっかりと要望を行い、市民に事後の説明をし、情報を共有していくことが何よりも大事である。早急に対応できるよう改めて担当課に指示をしていきたい。

※交通信号制御器…時間帯や交通状況に応じた交通整理を行うことで、安全で円滑な交通を提供するもの。



日本共産党クラブ

常見 詔子 議員



予防のためワクチン接種の助成を考えると

答弁：1人でも带状疱疹にならないように啓発活動を行う

Q 原油、物価高騰対応の総合緊急対策の実施計画は。

A 総務部長 計画は令和4年7月下旬までに作成提出する。

Q 物価高騰対策の対応は考えているか。

A 総務部長 生活維持への支援策を検討している。

Q 支援策の考え方は。

A 市長 市民生活、地域経済の状況を踏まえ、効果的な実施計画を策定したい。

Q 新型コロナウイルスの感染者数、自宅療養者などについては。

A 保健福祉部長 市内の感染者数は令和2年度139人、令和3年度1759人、令和4年度は5月31日現在で488人。また、市町村ごとの入院患者数や自宅療養者数は群馬県の発表がないため把握していない。

Q 带状疱疹についての認識は。

A 保健福祉部長 子どもころにかかった水ぼうそうのウイルスが原因で、ウイルスが体の中に潜伏し、免疫力が低下したときなどに発症する。带状疱疹の患者は50歳以上に多く、80歳までに約3人に1人が経験すると推測する。

Q 带状疱疹にかからないための予防法は。

A 保健福祉部長 日本臨床皮膚科医会によると、ストレスや加齢、病気などによる免疫力低下などが原因といわれている。バランスの取れた食事や十分な睡眠、適度な運動や心掛け、ストレスをためないこと。

Q 最善の予防方法はワクチンを接種することではないか。ワクチンの料金はいくらか。

A 保健福祉部長 1回のみ接種の生ワクチンと、2回接種

の不活化ワクチンがあり、保険外診療のため、1回のみ接種の料金は約9000円、2回接種は合計約4万円から6万円程度になる。

Q 任意接種のため医療機関により料金が異なり、1回接種が7000円から1万円、2回接種が合計4万円から6万円と聞いている。助成制度のある自治体は。

A 保健福祉部長 県内では上野村と嬭恋村の2村に助成制度がある。

Q 名古屋市は満50歳以上の人に、1回接種の自己負担分4200円、2回接種の自己負担分は2万1600円で、差額は市の負担。みどり市でも予防のためワクチン接種の助成を考えると。

A 市長 带状疱疹にならないよう予防をし、1人でも带状疱疹にならないように啓発活動を行っていく。



新政クラブ

高草木弘子 議員



現在自校方式の学校においては 今後もぜひ継続を

答弁…市民との合意形成に力を入れながら検討していく

Qみどり市でも健康に留意した余暇時間の過ごし方としてウォーキングやサイクリングをしている方が多く見られる。自転車活用は貴重な交通手段としてさらに活躍するものだ。本市の自転車事故の現状は。

A危機管理監 令和元年54件、令和2年31件、令和3年34件。
Q自転車道も歩道も劣悪な環境だが、整備状況は。

A都市建設部長 車道舗装化率は62%程度。歩道は設置箇所が限られている。
Q最近、車道に設置されている矢羽根表示は、自転車が通る場所を明確にしてくれるため、設置促進、整備拡大を望む。自転車により自動車も歩行者も危険を感じることもなく安心して通行できるよう、ルールやマナーを向上させる対策と着実な道路整備を考えていくことを願うが。

A危機管理監 小中学校での交通安全教室にて互いに快適な通行ができるような周知を図る。

A都市建設部長 矢羽根表示は有効だと思われるので拡張していきたい。

Q学校給食は成長期にある子どもたちの健全な育成に資するだけでなく、食に関する知識や望ましい食習慣を身に付ける上で重要なものだ。学校給食における食物アレルギー対応の現状は。

A教育部長 令和4年度、小中学校全体で95名。牛乳が飲めない児童生徒に対して代替食を提供。令和3年度からは卵の代替食を実施。
Qアレルギーのため、毎食ではないがお弁当持参の児童生徒への補助金は。

A教育部長 毎食お弁当持参の児童生徒に限り補助金を交付している。
Q労力と食材費がかかっているため、お弁当持参の全ての児童生徒へ補助金を交付すべきだが。

A教育部長 実態把握し、補助金の在り方を検討したい。

Aアレルギーを持つ子どもと親が孤立しないよう、さらにきめ細やかな対応をお願いします。

Q給食のいい香りを鼻で感じ、温かい物を温かいうちに食べる。作ってくれた人の存在を感じ、感謝する。自校方式は食育の原点だ。笠懸地区で続く自校方式の今後は。

A市長 笠懸西小学校の児童は給食センターの給食を食べられているが、自校方式と遜色ないという意見あり。笠懸地区の給食施設も老朽化しているため、整備する必要がある。総合的に判断していく。

Q笠懸西小学校の自校方式を求める請願が出され、多くの声が集まった。この声をしっかり受け止めて現在自校方式の学校においては今後もぜひ継続を。

A市長 給食室の築年数や児童数の動向も考慮しながら市民との合意形成に力を入れながら検討していく。



広和クラブ

杉山 英行 議員



搬入奨励金制度の考えは

答弁：政策的な取り組みとして考えていく

Qアウトドアブームで野外活動が増えている。林道や山林内で火を使つてのバーベキューなどがあるが、どのように認識しているか。

A産業観光部長 混雑する場所を避けて山間部を好む方が多くなっている。本来野外活動をしてはいけない場所においてバーベキューをするなど、これまでになかった問題が起きていることは承知している。

Qたき火をする際に地面に直火でまきや炭を使うため、山林火災の危険があり、燃えがらを残すなどゴミを放置して帰るため、指定場所以外での火を使う行為の禁止などの啓発看板を出す必要があると考

えるが。
A産業観光部長 関係部署と連携して看板を設置したい。

Q今後の施設整備について、野外レジャーに特化した施設整備で地域の活性化、交流の場をつくることは。

A産業観光部長 草木湖や周辺の森林を効果的に活用することで、魅力ある施設づくりにつながるかと認識している。

Q間伐材の現状と課題は。

A産業観光部長 令和12年度までに約2000ヘクタールの間伐を予定しており、課題は林業の採算性の悪化、所有者の高齢化、不在村森林所有者の増加などで管理ができない森林が増えているなどである。

Q木質ペレットの生産と課題は。

A産業観光部長 原材料の含水率に問題があり、当初計画のとおり進んでいない。実証実験では現在の原料でも事前

処理で10%程度含水率を落とすことができれば問題なく製造できることを確認した。今後の対応として、林野庁の事業を活用し、木質バイオマスボイラーの導入と乾燥機の規模を具体的に検討する。

A副市長 森林組合などと相談して至急に計画を立てる指

示をしている。

Q材木の供給と課題は。

A産業観光部長 市外の原木市場の価格より森林組合の買取価格が安く他市場に負けているため、買取価格を引き上げる具体的目標を立てる。

Q搬入奨励金制度の考えは。

A産業観光部長 政策的な取り組みとして考えていく。

Q実証事業試験地の状況は。

A産業観光部長 コンテナ苗を使用し再造林の省力化、低コスト化が期待できる。



広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



市長が考える今後のビジョンは

答弁…活気あるまちづくりをスピード感を持って進めていきたい

Q旧大間々町地域が過疎法の指定となった要件は。

A総務部長 人口要件と財政力要件の2つが該当することになる。平成7年から令和2年の25年間で人口減少率が23%以上、平成30年度から令和2年度までの3年平均の市の

財政力指数が0.64以下が基準である。旧大間々町地域は、人口減少率が23%、財政力指数が0.638となり該当となった。

Q過疎指定の内容は。

A総務部長 人材の確保および育成、雇用機会の充実、住民福祉の向上、地域格差の是正、美しい風格ある国土の形成に寄与することを目的としている。

Q今までの施策の分析と今後の取り組みは。

A総務部長 人口減少に歯止

めをかけられなかったことが大きな要因と考える。今後、移住相談や地域おこし協力隊制度の活用、働く場の確保など職員一丸となって適切な対策を講じていきたい。

Q市長が考える今後のビジョンは。

A市長 全国的な人口減少社会において、全国の自治体の51%が過疎指定となった。就労支援などさまざまな施策を講じているが、歯止めがかからない状況にある。過疎指定を受けたことで、国の支援措置が受けられ、これを追い風として、人口減少社会に合った活気あるまちづくりをスピード感を持って進めていきたい。

Q現在、老朽化し耐震性のない旧神梅小学校が解体される

いままになっており、地域住民からは、市から何も説明がなく不安であるとの声を聞くが、現状については。

A教育部長 現在、解体後の利活用と財源確保を検討中である。

Q大間々町神梅は、日光をつなぐゴールデンルートの位置づけとなっているが、今後の計画は。

A市長 大間々町神梅は、渡良瀬渓谷の入り口に位置し、自然環境が豊かな地域である。北関東自動車道へのアクセスや東武鉄道赤城駅から近い立地を生かし、首都圏からの移住を考える人にとっては、魅力的な地域であると考えている。今後、旧神梅小学校跡地利用を含め、神梅の方々と協議しながら進めていきたい。



広和クラブ

新井みゆき 議員



一流の過疎のまちづくりとは

答弁：誰一人取り残さないまちをつくる

Q大間々町が令和4年4月1日に過疎地域に指定された。みどり市過疎地域持続的発展計画はどのように変更されるのか。

A総務部長 現在、計画の策定変更作業を行っているが、令和4年度に予算計上された事業のうち過疎対策事業債の対象となるものを計画に反映させる。

Q令和5年度の計画は。

A総務部長 令和5年度以降の計画は一部変更することになる。移住定住、地域間交流の促進など持続的発展のための施策について、市民などから意見を聞き計画に反映させたい。

Q大幅な人口減少が予想される大間々町と東町の持続的発展のための支援は。

A総務部長 継続し学校給食

費の無料化、子育て環境の充実、空き家バンク制度の取り組みなどを通じ、新たな移住者の獲得に取り組み。また、若い世代がUターン就職できるように産業団地の整備などを進め雇用の場を確保をしたい。

Qまちづくりの観点から地域おこし協力隊の役割は。

A総務部長 農業、林業などへの従事、イベント運営などを通じ地域の方々と連携し、地域の活性化を図ることは役割の一つである。

Q過疎地域のまちづくりを推進するために市民団体や企業など連携事業を行う共同体を立ち上げては。

A産業観光部長 人口減少と産業の担い手不足が顕著な過疎地域を牽引する有効な対策として認識している。今後は、地域おこし協力隊の任期終了

後の受け皿とし、検討する。

Q共同体など立ち上げる場合、牽引する人材育成が重要であると思うが。

A総務部長 市民団体による連絡協議会や行政と地域の間

に立ち、活動を支援する中間支援組織の設立が必要だと考えている。継続的かつ発展的な市民活動ができるよう推進していく。

Q一流の過疎のまちづくりとは。

A市長 今だけよければいいというのではなく、次世代を生きる子どもたちのために、将来にわたり持続可能な誰一人取り残さないまちをつくる

地域資源を最大限に生かし、

社会構造の変化に対応しながらまちづくりを推進していく。また、自らトップセールスとして営業活動をする。



新令クラブ

椎名 祐司 議員



使用済み紙おむつリサイクル事業については

答弁…多角的に研究していく

Q 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、中学生海外派遣事業については中止を余儀なくされている。こうした状況の中で、小学校5、6年生を対象にしたイングリッシュサマーカーンプなどを開催し、英語に親しむ取り組みも必要だ。

A 教育長 令和4年度は海外派遣代替事業として、中学生を対象にオールイングリッシュによる（仮称）みどり市イングリッシュサマーカーンプを計画している。まだ計画段階だが、夏季休暇を活用して、市内ALT11名を講師に日常の英会話、体験的な活動、英語による市の紹介プレゼンテーションの作成などを予定している。

Q 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、中学生海外派遣事業については中止を余儀なくされている。こうした状況の中で、小学校5、6年生を対象にしたイングリッシュサマーカーンプなどを開催し、英語に親しむ取り組みも必要だ。

A 教育長 今後、国際化が一層進む時代を生きる子どもたちには中学校卒業段階までに、英検3級以上の英語力を身につけさせることは、とても重要なことだと考えている。英検受験料を助成することとは、生徒の英語への学習意欲、英語力の向上にもつながると考えるが、財源の確保が重要な課題となる。

Q 使用済み紙おむつ排出量におけるみどり市の現状は。

A 市民部長 環境省で公開されている使用済み紙おむつ排出量推計では、令和2年度は、年間約876トン。市民1人1日当たり、47・7グラムとなる。

Q 使用済み紙おむつ再生利用などの効果については。

A 市民部長 焼却処分から再生利用に切り替えることにより、焼却処理の最適化、埋め立て処分量の削減につながり、ごみ処理費用の抑制にも有効である。

Q 過疎地域に指定された旧大間々町の活性化策の一つとして、過疎対策事業債を活用し、使用済み紙おむつリサイクル事業に特化したリサイクルセンターを新たに建設し、雇用を創出していくことも必要だが。

A 市長 使用済み紙おむつをパルプなどに再生利用する場合、人口20万人以上の規模が必要となり、広域圏での運用になる。現在、本市のごみ処理を委託している桐生市清掃センターも施設の老朽化など、将来的には新たな施設建設が必要となる。今後、ごみ処理施設の在り方などを総合的に調整していく上で、使用済み紙おむつのリサイクル事業も含め、多角的に研究していく必要があると考える。

Q 实用英語技能検定を受検する児童生徒に対し、受験料補助を行う自治体が多くなっている。英検受験料補助の考え方は。

Q 实用英語技能検定を受検する児童生徒に対し、受験料補助を行う自治体が多くなっている。英検受験料補助の考え方は。

※みどり市イングリッシュサマーカーンプ…MIDORI Summer English Challenge。Native Speaker（みどり市ALT）との交流活動を通じて、英語力やコミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化、多文化に触れることによりグローバルな視点を養う。



新令クラブ

阿左美 守 議員



スケジュールに対する所見は

答弁…できることは早めに対応することが必要

Q 西鹿田グリーンパーク整備事業に係る地元説明会の予定は。

A 都市建設部長 計画地周辺となる地域の笠懸町第8区、9区、10区の方々に回覧にて案内している。内容は、盛土造成工事の開始に当たり、主に工事の安全性について説明する。また、サッカー場以外に公園としてどのような機能が望まれているかなど、地元の実施設計を煮詰めていく。

Q 既存施設を集約することで不要な経費を抑え、スポーツ振興を図っていく。

A 都市建設部長 岩宿駅周辺をこうした公共交通や生活に必要なサービ

Q 都市建設部長 計画地周辺はもとより、土砂の運搬経路となる地域の笠懸町第8区、9区、10区の方々に回覧にて案内している。内容は、盛土造成工事の開始に当たり、主に工事の安全性について説明する。また、サッカー場以外に公園としてどのような機能が望まれているかなど、地元の実施設計を煮詰めていく。

Q 西鹿田グラウンドとの一体的な整備については。

A 都市建設部長 群馬県が進める岩宿駅周辺の県道交差点改良工事に合わせて、5年以内に整備が必要となる優先度の高いものを短期計画、10年以内に整備する中期計画、10年以上かかる長期計画と考

Q 陸上競技場からサッカー場に変更した経緯は。

A 都市建設部長 住民誰もが医療や福祉など、生活サービス施設へ歩いて移動できるようなまちの拠点を地域ごとに形成し、生活サービス機能を補い合うことができるコンパクトシティと地域交通の再編とを連携させたまちづくりを進めることが重要であ

Q 岩宿駅を核とした総合的なまちづくりプラン策定の目的は。

A 都市建設部長 住民誰もが医療や福祉など、生活サービス施設へ歩いて移動できるようなまちの拠点を地域ごとに形成し、生活サービス機能を補い合うことができるコンパクトシティと地域交通の再編とを連携させたまちづくりを進めることが重要であ

Q 都市建設部長 計画地周辺はもとより、土砂の運搬経路となる地域の笠懸町第8区、9区、10区の方々に回覧にて案内している。内容は、盛土造成工事の開始に当たり、主に工事の安全性について説明する。また、サッカー場以外に公園としてどのような機能が望まれているかなど、地元の実施設計を煮詰めていく。

Q 西鹿田グラウンドとの一体的な整備については。

A 都市建設部長 群馬県が進める岩宿駅周辺の県道交差点改良工事に合わせて、5年以内に整備が必要となる優先度の高いものを短期計画、10年以内に整備する中期計画、10年以上かかる長期計画と考

Q 陸上競技場からサッカー場に変更した経緯は。

A 都市建設部長 住民誰もが医療や福祉など、生活サービス施設へ歩いて移動できるようなまちの拠点を地域ごとに形成し、生活サービス機能を補い合うことができるコンパクトシティと地域交通の再編とを連携させたまちづくりを進めることが重要であ

Q スケジュールに対する所見は。

A 市長 本市でできることは早めに対応することが必要。駅前広場などの交通結節点機能の整備による乗り換え利便性向上、バリアフリーにも配慮した駅舎整備により、誰もが安心して移動できる交通環境の実現を目指す。

Q 都市建設部長 計画地周辺はもとより、土砂の運搬経路となる地域の笠懸町第8区、9区、10区の方々に回覧にて案内している。内容は、盛土造成工事の開始に当たり、主に工事の安全性について説明する。また、サッカー場以外に公園としてどのような機能が望まれているかなど、地元の実施設計を煮詰めていく。

Q 西鹿田グラウンドとの一体的な整備については。

A 都市建設部長 群馬県が進める岩宿駅周辺の県道交差点改良工事に合わせて、5年以内に整備が必要となる優先度の高いものを短期計画、10年以内に整備する中期計画、10年以上かかる長期計画と考

Q スケジュールに対する所見は。

A 市長 本市でできることは早めに対応することが必要。駅前広場などの交通結節点機能の整備による乗り換え利便性向上、バリアフリーにも配慮した駅舎整備により、誰もが安心して移動できる交通環境の実現を目指す。